

芦屋市子ども・子育て支援事業計画 進行管理提案一覧

	内容	概要	具体方法	メリット	デメリット
1	1事業ごとに全事業を進行管理	所管課が1事業ごとに実績等をまとめたものを、子ども・子育て会議で報告する方法 《資料2-2参照》	1. 事業実績の確認（事務局→所管課） 2. 事業実績から報告内容をまとめる（事務局） 3. 報告内容について、子ども・子育て会議で協議	<ul style="list-style-type: none"> 事業ごとの進捗状況及び目標達成度を明確にできる 事業ごとの課題の把握に有効 	<ul style="list-style-type: none"> 計画策定時に目標値を設定していないため、成果を数値化できず、管理困難な事業が多い 進行管理の視点が各事業に向き、計画全体の推進の視点が欠如する
2	「施策の方向」ごとに全事業を進行管理	計画書で定めている「施策の方向」ごとに所管課が実績等をまとめたものを、子ども・子育て会議で報告する方法 《資料2-3参照》	4. 協議のまとめ及び所管課への報告（事務局→所管課）	<ul style="list-style-type: none"> 事業ごとの管理に比べ、計画の進行度合いを把握しやすい 計画書の「施策の方向」に基づいた適切な管理ができる 	<ul style="list-style-type: none"> 事業ごとの管理に比べ、事業ごとの実施状況は不明確となる 各所管課における事業ごとの課題が把握しにくい
3	重点的に取り組む事業（施策の方向）を中心に進行管理	次世代育成支援対策推進行動計画（後期）の総括評価を踏まえ、達成度の低い事業等の推進すべき事業を定め、それらを重点的に進行管理する方法		<ul style="list-style-type: none"> 次世代育成支援対策推進行動計画の実施結果を明確な方法で有効活用できる 推進すべき事業に対する丁寧な進捗管理が可能 事業と「施策の方向」の両視点から計画の進捗管理が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 特定の事業や施策の方向を重点的に扱うため、丁寧な進捗管理ができない事業がある 当初選定した事業の重要性が低くなった際の対応が困難
4	提案1～3 ＋ 市民アンケート	数年に一度、イベント等に参加した市民へ簡易なアンケート調査（子育て施策等に関する市民の声を聴くための調査）を行い、調査結果と各所管課の実績報告を照合する方法	1. アンケート内容を子ども・子育て会議で検討 2. アンケートを実施 3. 事業実績の確認（事務局→所管課） 4. 事業実績から報告内容をまとめる（事務局） 5. アンケート結果及び報告内容について、子ども・子育て会議で協議 6. 協議のまとめ及び所管課への報告（事務局→所管課）	<ul style="list-style-type: none"> 行政の内部評価と市民の実感との乖離性を測ることができる 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート内容等から検討が必要となるため、他の提案よりも時間と費用を要する アンケートのみに基づき評価を行うわけではないため、あくまで客観的指標の1つとなる（費用対効果が不透明） 無作為抽出ではないため、アンケートの回答に偏りが出る可能性がある